

独居高齢者の現状と 課題に関する文献研究

加 藤 典 子

はじめに

日本の高齢化率は2020年9月15日現在推計で28.7%¹⁾と、世界で最も高い水準となっている。こうした中、全世帯に占める高齢者のいる世帯の割合は2019年現在で49.4%と、日本のほぼ半数の世帯に高齢者がいる現状である。また、同じく2019年現在で、独居高齢者の世帯は736万9千世帯あり、高齢者のいる世帯に占める独居高齢者の世帯割合は28.8%と、いまや高齢者のいる世帯の約3割が独居である²⁾。

総人口でみれば日本は2008年以降、人口減少局面に入っているが、高齢者も、そして独居高齢者も、当面の間は増加傾向が続く。独居高齢者は、2040年には、896万3千人と、20年間で約1.2倍の増加が見込まれ、また、高齢者世帯の4割(40.0%)は独居になると推計されている³⁾。これを性別でみると、2040年には、高齢男性の概ね5人に1人(20.8%)、高齢女性の概ね4人に1人(24.5%)が、独居になる見込である⁴⁾。

今後も更なる増加が予測される独居高齢者の支援は、現代の日本社会が抱える重要な課題の一つである。ところで、社会的孤立状態に置かれているのは独居高齢者に限らないという調査結果¹¹⁾から、同居家族のいる高齢者も含めて社会的孤立を捉えようとする立場^{12,15)}もある。一方で、同居者のいる高齢者は、同居家族以外との接触がなくても、孤立した独居高齢者と同様に考えることはできないとする立場もある²¹⁾。これ

翌

世帯類型によって問題状況が異なり、解決の方法、研究の仕方も違ってくるが、所得的に低位の者が多く、孤立状態に陥りやすい、独居高齢者の現実を優先的に取り上げるべきとしている。比重の問題ではあるが、筆者は独居高齢者を中心に検討したいと考えている。

そこで、本稿では、独居高齢者の現状と課題に関する先行研究を整理し、研究内容やアプローチ・方法にはどのようなものがあるか、まずは現在の立ち位置を確認したい。課題への取り組みとしては、社会学だけでなく、社会福祉や医療・看護、生活科学、経済、建築、交通、まちづくりなど、多方面からのアプローチがある。これを整理することには意義があると考え、文献レビューという研究方法を用いることとした。

1 独居高齢者に関する文献と研究の動向

1.1 独居高齢者に関する文献の動向

まず最初に、独居高齢者または、その同義語がいつ頃からみられるのか、また、一般社会で用いられる用語の傾向と研究者のそれとの異同を探るため、文献検索データベースCiNii Articles（以降は、CiNiiと略記する）を用いた。方法としては、独居高齢者と、その同義語のうち、CiNiiでヒットしたものについて全文検索と論文検索を行い、それぞれヒットのあった年と、ヒットした数を調べた。その結果が表1である。表にある「発表年」は当該キーワードで得られた文献のうち、最も古い文献の発表年と最も新しい文献の発表年を示し、「編」はCiNiiの検索で得られた文献数を示す。「順」は、それぞれの検索で、文献数が多い順に、独居高齢者とその同義語に対して番号を振ったものである。全文検索は雑誌等も含むため、より一般の傾向も反映させやすいと思われる。

この調査結果によると、「独居高齢者」または、その同義語が、はじめて登場したのは、1960年の「独居老人」であるが、論文として取り上げられるのは、10年余り経過した1971年のことである。一方、「独居高齢者」という用語は1983年が初出であるが、これも論文として登場する

表1 独居高齢者または、その同義語を含む文献の検索結果

独居高齢者との同義語	その順	全文検索			論文検索	
		発表年	編	順	発表年	編
独居老人	1	1960-2016	1, 198	2	1971-2018	211
独居高齢者	2	1983-2016	918	1	1993-2020	624
一人暮らし高齢者	3	1988-2016	373	3	1987-2020	205
高齢単身世帯	4	1982-2016	341	5	1987-2020	64
ひとり暮らし高齢者	5	1991-2016	152	4	2001-2020	119
一人暮らし老人	6	1975-2014	152	9	1978-2005	18
高齢者単身世帯	7	1984-2016	143	10	1998-2020	13
高齢者単身世帯	8	1983-2016	138	12	1994-2015	11
単身高齢者世帯	9	1985-2015	121	12	1986-2020	11
高齢単身世帯	10	1978-2016	94	8	1990-2020	20
ひとり暮らし老人	11	1975-2015	86	6	1972-2001	28
高齢独居	12	1994-2015	61	7	2001-2020	26
単身高齢世帯	13	1985-2016	39	17	2008-2019	6
ひとりぐらし老人	14	1975-2013	38	14	1980-1990	9
1人暮らし高齢者	15	1988-2015	36	11	1993-2016	12
老人単身世帯	16	1971-2007	25	22	1997	1
老人単身世帯	17	1984-2013	24		—	0
独り暮らし老人	18	1974-2014	21	22	2000	1
一人ぐらし老人	19	1974-2008	18	19	1980	2
ひとりぐらし高齢者	20	1985-2012	16	17	1991-2016	6
1人暮らし老人	21	1980-2011	15	16	1985-1998	7
単身老人世帯	22	1984-2007	12	19	2003	2
独り暮らし高齢者	23	1997-2015	10	15	1998-2017	8
単独高齢者世帯	24	1997-2014	8		—	0
1人ぐらし老人	25	1978-1990	3	22	1988	1
独りぐらし老人	26	1977-1987	3		—	0
単独老人世帯	27	1996-2008	3		—	0
単独高齢世帯	28	2001	2		—	0
老齡独居	29	2002	1		—	0
おひとりさま高齢者	30	2008	1	22	2012	1
一人住まい高齢者	31	2001	1	22	2012	1
一人ぐらし高齢者	32	2003	1		—	0
一人住まい老人	33	1997	1		—	0
おひとりさま老人	34	—	0	19	2014-2015	2
高齢おひとりさま	34	—	0	22	2012	1

筆者作成。

のは10年後の1993年である。これまで一般には「独居老人」という用語が最も多く使用されてきたが、論文では「独居高齢者」が最も多く、次に多い「独居老人」の3倍弱、使用されている。しかし、その最も多く論文で使われている「独居高齢者」ですら624編と、独居高齢者または、

三

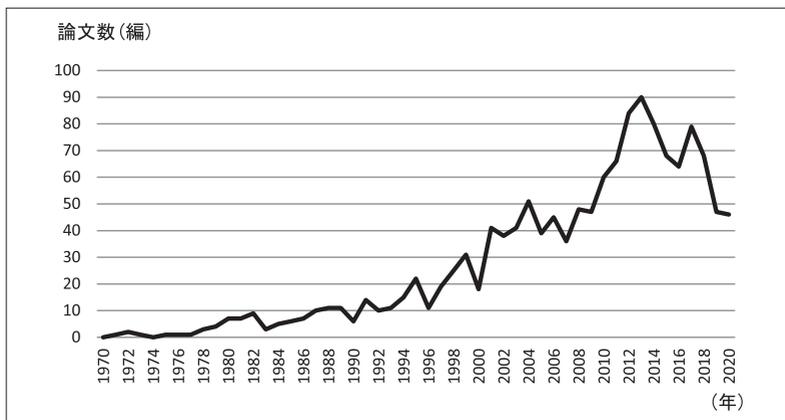
その同義語を含む論文全体（1,410編）の半数にも満たない（44.3%）。これに、次に多い「独居老人」211編を加えても6割未満（59.2%）しか網羅できないことが分かった。

1.2 独居高齢者に関する研究の動向

次に、独居高齢者の支援に関する研究の動向をみるため、分野横断的な検索が可能なCiNiiを用いて、「独居高齢者」と、その同義語⁵⁾をキーワードとして検索した。これに関して検索年数は設定しなかった。そして、それらを「論文検索」にかけて得られた結果を足し上げ、年次ごとの結果を示したものが、次の図1である。

独居高齢者と、その同義語を含めた27通りを、「論文検索・すべて」で検索し、1971年の初出以来、2020年末までの50年間で1,410編の文献が確認された。これらを年代別にみると、1970年代はわずか14編であった独居高齢者を扱った論文が、1980年代には76編、1990年代には164編、2000年代には404編まで増加している。特に、2010年代には706編と、50年間に書かれた論文の過半数が2010年代の10年間に提出されていた。

図1 独居高齢者または、その同義語を含む論文の検索結果（年次別推移）



筆者作成。

こうした論文の増加は、独居高齢者の増加や問題の顕在化の反映でもある。河合（2009）は、地域社会や家族・親族関係の変化といった高度経済成長期の社会変動を背景に、1970年代から独居高齢者の孤立や孤独が問題とされ、それらに関する調査が一部でなされたことを指摘している。また、P.タウンゼントなど海外の研究者による独居高齢者に関する著作が翻訳されたのもこの時期であった。しかしながら、本格的な研究が開始されたのは1980年代以降で、そこでは独居高齢者の孤独感・孤立・貧困などの課題や、独居高齢者をめぐる社会的ネットワークが主に取り上げられたという。1987年には民間放送のドキュメンタリー番組で餓死事件が取り上げられ、関連本が出版されるが、社会全体の問題として定着するには至らなかった。

やがて、1990年代に入ると、額田勲（2013）によれば、1995年に発生した阪神・淡路大震災後、孤独死が社会問題化したという。これを契機に、孤立死⁶⁾問題への取り組み活動が開始される。

2000年代になると、マスコミ報道の影響で、孤立問題や無縁社会に人々の関心が集まるようになる。例えば、小辻寿規（2011）によれば、2005年9月にNHKで放送された特集番組「ひとり団地の一室で」以降、孤立問題対策が注目されたという。一方、2007年8月には、独居高齢者が比較的多い独立行政法人都市再生機構（以降はURと略記する）が、賃貸住宅内で孤独死した人の数を公表した。

2010年代について、藤村正之（2019）は、単身化・単身世帯の増加をめぐり、近年、社会的関心が呼び起こされた契機として、2010年1月にNHKで放送された特集番組「無縁社会～“無縁死”3万2千人の衝撃～」と、翌2011年に発生した東日本大震災を挙げている。前者は「無縁社会」が人口に膾炙するものとなり、後者はつながりや絆の重要性を再認識させたという。一方、河合ほか（2013）によれば、2010年7月以降の所在不明高齢者問題から孤立問題が多様性をもつことに目を向けさせること

近年は、改正介護保険制度の介護予防事業でも、独居高齢者の支援が想定されるようになる。また、そうした支援から取りこぼされるセルフ・ネグレクト状態にある独居高齢者にも、関心が寄せられている。

ただし、独居高齢者と、その同義語を含む論文数は、2013年の90編をピークに減少傾向となり、2020年は46編と、おおむね半減している。これは推測ではあるが、社会的孤立が独居高齢者だけの問題ではないと認識されるようになったことなどと関連している可能性もある。この検証については今後の課題としたい。

2 独居高齢者の社会的孤立に関する研究の検索

2.1 独居高齢者の社会的孤立に関する研究の検索方法

本節では、独居高齢者の社会的孤立に関連した研究の動向と課題を明らかにするためにCiNiiを用いた。なお、検索年数は設定しなかった。文献検索では、「独居高齢者」または、その同義語⁷⁾と、近年、注目されている「社会的孤立」の2種類のキーワードを掛け合わせて検索し、検索結果は60文献であった⁸⁾。

次に、それらのうち、検索対象は日本語で書かれた原著論文とした。また、検索キーワードが本文中にしかなく、検索結果の文献タイトルや抄録内容に含まれていない文献も、検索キーワードが主題として扱われていないと判断し、除いた。さらに、本文を精読し、研究対象地が日本でない文献と、研究対象者が独居高齢者ではない文献も除外した。

ちなみに、一つの文献の中で、独居高齢者またはその同義語を複数使用したり、検索キーワードとして筆者が採用したものが複数用いられている場合、同一文献が重複してヒットすることもある。その場合は、題目>キーワード>抄録または要旨>本文の順に優先度を設定し、論文中で当該キーワードが用いられている箇所が優先度の高い方でカウントする処理を行った。なお、複数のキーワードが同じ箇所で用いられていた場合には、便宜的に、1番先に書かれているキーワードでカウントした。

2.2 独居高齢者の社会的孤立に関する研究の検索結果

「独居高齢者」または、その同義語と「社会的孤立」のキーワード検索をして得られた結果である60編の文献のうち、筆者が設定した前述の包含/除外基準を満たした文献は18編^{10~27)}であった⁹⁾。また、これら18編の文献の発表年は2008年から2020年であった。

それらについて、筆頭執筆者の研究分野から分類すると、最も多かったのが社会学系分野の14編で、全体の77.8%を占めていた。内訳は、社会福祉学12編^{10~12, 14~16, 18, 20~22, 24, 27)}、社会学1編¹⁷⁾、家政学1編¹⁹⁾である。他は、建築学系分野と医学系分野が2編ずつで、それぞれ全体の11.1%であった。内訳は、建築学系分野が2編^{13, 25)}とも都市計画で、医学系分野は医学²⁶⁾と看護学²⁰⁾がそれぞれ1編ずつであった。

次に、それらについて、使われている研究方法をみると、量的研究方法が最も多く13編^{11~15, 17, 18, 20~22, 24, 26, 27)}あり、質的研究方法が2編^{10, 16)}、混合研究法が3編^{19, 23, 25)}であった。

また、採用されている調査方法をみると、量的調査では、質問紙調査が15編^{11~15, 17, 19~27)}と最も多く、他はタイムスタディ調査¹⁸⁾が1編であった。質問紙調査では、SPSS^{17, 18, 20~27)}などの統計ソフトを用い、クロス集計¹⁵⁾や多変量解析^{12, 15, 20~22)}といった分析方法が用いられていた。一方、質的調査はすべて、聞き取り調査^{10, 16, 19, 23, 25)}であった。分析方法は、事例分析が4編^{10, 16, 19, 23)}、実態調査(住宅の実測)¹⁹⁾とKJ法²⁵⁾がそれぞれ1編ずつである。さらに、調査を行なう時点は、縦断調査が4編^{19, 22~24)}、それ以外は横断調査であった。

2.3 独居高齢者の社会的孤立に関する研究の内容検討

次に示す表2は、「独居高齢者(または、その同義語)AND 社会的孤立」で検索された原著論文18編の概要を、発表年の昇順に並べたものである。これらの文献を、その内容から「社会的孤立の概念」「高齢者の孤独感」「独居高齢者の実態」「社会的孤立の発生機序」「独居高齢者の

支援」「社会的孤立防止のための対策」の六つに整理した。以下で、それぞれについて内容を検討する。

2.3.1 社会的孤立の概念

社会的孤立の概念を扱った文献は、対象の18編のうち、5編^{11, 12, 15, 21, 22)}あった。調査方法は、1編²²⁾のみ混合研究法を行っているが、あとの4編^{11, 12, 15, 21)}はすべて量的研究方法である。調査を行なう時点は、縦断調査が1編²²⁾、横断調査が4編^{11, 12, 15, 21)}である。調査対象地は、1編²²⁾のみ全国高齢者の長期縦断研究の一部として、全国より層化二段無作為抽出され、訪問面接調査に対象者本人が回答したデータを分析しているが、あとは、東京都が1編¹¹⁾と、首都圏のベッドタウンが3編^{12, 15, 21)}と、すべて首都圏に集中していた。調査対象者は、独居高齢者に絞って調査を行っているのは1編¹¹⁾で、他の4編^{12, 15, 21, 22)}では、同居者のいる高齢者も併せて調査し、独居高齢者との比較を行っている。

社会的孤立の概念は、定義もしくは操作的定義からみることができているが、現在、統一されたものはまだ確立していない。斉藤ほか（2009）は、独居高齢者の社会的孤立について、日ごろから親しくしている家族、友人、近隣、親戚の人数と交流頻度の組合せにより発現率を明らかにした。また、独居高齢者の社会的孤立の特徴として、性別、年齢、婚姻経験、子どもの有無、経済状態、ソーシャルサポートとの関係を記述的に分析した。さらに、翌年には、その特徴から、同居者のいる高齢者のなかでも、孤立した高齢者がおり、社会的孤立は独居高齢者に限らないことを明らかにした¹²⁾。また、横断調査においても孤立に関する設問に無回答であった孤立状況不明者の特徴が独居高齢者に近いことを示唆した¹²⁾。小林ほか（2011, 2015）も、高齢者の社会的孤立を同居家族以外との接触頻度の低さから定義し、孤立者が抱える生活・心理面での課題と、その課題が同居者の有無や性別によってどのように異なるかを明らかにしている。さらに、小池ほか（2014）も、社会的孤立を同居家族以外との

表2 「独居高齢者（または、その同義語）AND 社会的孤立」で検索された原著論文の内容分類

発表年順	文献	分類	対象	内容
1	(越田明子, 2008)	社会的孤立の発生機序	過疎地域の単身後期高齢者	孤立生成過程を分析し生活実情と社会的孤立の関係を事例で明らかにした。
2	(斉藤雅茂ほか, 2009)	社会的孤立の概念	東京都の独居高齢者	大都市高齢者の社会的孤立の発現率を明らかにし、基本的特徴を記述的に分析した。
3	(斉藤雅茂ほか, 2010)	社会的孤立の概念	首都圏ベッドタウンの高齢者(独居高齢者と同居者のいる高齢者)	首都圏ベッドタウンに居住する孤立高齢者の世帯構成別にみた発現率と特徴および、質問紙に回答のない孤立状況不明者の特徴を明らかにした。
4	(石塚優, 2011)	独居高齢者の実態	斜面地に居住する高齢者	斜面地に居住する独居高齢者の日常生活の問題と社会関係を他の世帯構成(夫婦のみ世帯、親子・孫等同居世帯)と比較し、仮説を検証した。
5	(菅野道生, 2011)	独居高齢者の支援	東京都の民生委員	民生委員活動における独居高齢者支援の現状と課題について、実態調査を通じて明らかにした。
6	(小林江里香ほか, 2011)	社会的孤立の概念	首都圏の在宅高齢者	高齢者の社会的孤立を同居家族以外との接触頻度の低さから定義し、孤立者が抱える生活・心理面での課題が同居者の有無や性別によってどのように異なるかを明らかにした。
7	(高瀬幸子, 2012)	社会的孤立の発生機序 独居高齢者の支援	地域包括支援センターを利用している首都圏の独居高齢者	地域包括支援センターの社会福祉士が援助の中で抱えている社会的孤立をエコノミカル視点から捉えなおし、「高齢期孤立」「長期孤立」「転居孤立」に分けて実情を明らかにした。
8	(高橋信行, 2012)	独居高齢者の孤独感 独居高齢者の実態	九州の独居高齢者(地方都市・過疎地・離島)	独居高齢者の社会的孤立について地域特性による違いを比較調査し、社会的接触・社会関係・孤立不安(孤独感等)の観点から、経済格差・地域格差・健康格差・住居に注目して分析した。
9	(大夢賀政昭ほか, 2012)	独居高齢者の支援	独居の要介護高齢者	タイムスタディ調査から、要介護の独居高齢者がどのような状態で、どのような外部者と接触し、どのようなケアを受けて生活していたかを明らかにした。
10	(堀江尚子ほか, 2012)	独居高齢者の支援 社会的孤立の防止策	更生施設職員 施設を退所した貧困独居高齢者	貧困独居高齢者の住生活実態を明らかにし、応用可能な支援策を検討した。
11	(小池高史ほか, 2013)	社会的孤立の防止策	首都圏の団地の住民	団地内の高齢者がどのような媒体から情報を得ているのか、またタウン紙の利用状況について明らかにした。
12	(小池高史ほか, 2014)	社会的孤立の概念	首都圏の要介護4以上と施設入所者を除く高齢者	団地に暮らす高齢者がとくに孤立している状況にあるのかどうかを検証し、どういった居住形態の高齢者が孤立しやすいのかを明らかにした。
13	(小林江里香・深谷太郎, 2015)	社会的孤立の概念	1987年と2012年は60歳以上、1999年は70歳以上の高齢者	全国規模の縦断調査から、孤立高齢者の割合変化を明らかにし、孤立の関連要因のうち、どの個人属性や、社会的つながりの有無・規模の変化が、孤立割合の変化をもたらしたかを明らかにした。
14	(成田太一ほか, 2018)	独居高齢者の支援	A市B区在住で保健福祉サービスを利用していない独居の後期高齢者	保健福祉サービスを利用していない独居後期高齢者における社会的孤立の実態と孤立移行に関連する要因を把握した。
15	(渡邊大輔, 2018)	社会的孤立の発生機序 独居高齢者の実態	全国の独居高齢者	独居高齢者の婚姻歴と社会的孤立との関連について分析した。
16	(伊藤日向子ほか, 2019)	高齢者の孤独感	アンケートは70歳以上の自治会員、ヒアリングは独居高齢者	高齢者の外出行動を分析の枠組みとして用い、孤独感と都市環境との関係性を検討し、孤独感の小さい人々に共通する生活行動の特徴を明らかにした。
17	(中島務ほか, 2019)	社会的孤立の防止策	民生委員の訪問を希望している中京圏ベッドタウンの独居高齢者	独居高齢者の難聴と認知症の関係についてのスクリーニングの調査を行った。
18	(田中真衣ほか, 2020)	高齢者の孤独感	中山間部の要支援・要介護認定を受けている者と施設入所者を除く高齢者	地域高齢者における社会的孤立者について意図的な選択の視点を加えて新たな類型化を試み、それに対応した支援方法や課題を明らかにした。

筆者作成。

交流頻度から捉え、団地に暮らす高齢者がとくに孤立している状況にあるのかどうかを検証した。

2.3.2 高齢者の孤独感

高齢者の孤独感を扱った文献は、3編であった^{17, 25, 27)}。調査方法は量的研究方法が2編^{17, 27)}と混合研究法が1編²⁵⁾で、調査を行なう時点は、すべて横断調査である。

調査対象地は、都内のUR²⁵⁾と、四国の中山間部²⁷⁾と、九州の地方都市・過疎地・離島¹⁷⁾が、各1編ずつである。調査対象者は、独居高齢者を

対象としたもの¹⁷⁾、70歳以上の自治会員を対象としたアンケート調査と独居高齢者を中心にしたヒアリング調査の両方を行ったもの²⁵⁾と、要支援・要介護認定を受けている者と施設入所者を除外した「元気高齢者」を対象としたもの²⁷⁾が、各1編ずつであった。

高橋（2012）は、危険を伴う社会的孤立に対しては客観的把握が重要とする一方、都市部ほど社会的孤立が進んでいないにもかかわらず、孤立不安が高い過疎地域は、孤独感等の主観的側面の理解が有効であるとして、客観／主観の両面からの検討を行った。

一方、伊藤ほか（2019）は、①高齢者の孤独感や社会的孤立の基礎的研究、②対人交流、③外出行動の3領域に跨る研究を行い、孤独感と都市環境との関係性を検討した。そこで、独居は「社会的孤立」より「孤独感」に影響を及ぼしている可能性があることと、「孤独感」と「対人交流」および「外出行動」の間に有意な相関を見いだした。また、田中ほか（2020）は、社会的孤立を「意図的な社会的孤立」と「偶発的な社会的孤立」に類型化し、高齢者の孤立状態の多様性を踏まえた支援方法を検討している。その際、孤独感は後者に関係し、うつや認知機能低下と関連があるため精神面への介入が必要であるとした。

2.3.3 独居高齢者の実態

独居高齢者の実態²⁸⁾を扱った文献は、3編^{13, 17, 24)}であった。調査方法は、すべて標本数1,000～2,000名ほどの量的研究方法である。調査を行なう時点は、縦断調査が1編²⁴⁾、横断調査が2編^{13, 17)}である。

調査地は、全国が1編²⁴⁾で、他は、北九州市の斜面地が1編¹³⁾と、鹿児島県内の3地点（地方都市・過疎地域・離島）が1編¹⁷⁾であった。調査対象者では、2編^{17, 24)}は独居高齢者のみを調査対象者としている。あとの1編¹³⁾は斜面地に居住する高齢者を対象としているが、世帯構成を独居と夫婦のみ世帯と親・子・孫等同居世帯にまとめ、独居高齢者の閉じこもりや孤立を念頭に、他の世帯と社会関係を比較している。

問題を抱えた独居高齢者の実態として、石塚（2011）は、近隣との相互の支援や地域の活動への参加が少なかったり、家族が遠方に居住している場合に困った時の手助けが期待できない点を挙げている。また、渡邊（2018）は、独居高齢者の中でも未婚者や離別者は親族や友人との社会関係の維持に影響があり、孤立していることを明らかにした。一方、高橋（2012）は、収入が低いほど、社会活動の参加率は低く、孤独死不安や孤独感など主観的な感情も高まる経済格差や、「別居子の連絡」「近所づきあい」「会話の程度」ともに都市部が低くなる地域格差のほか、健康の悪化が社会的孤立を助長する健康格差や、男性に社会的孤立の発現率が高い性別格差などを指摘している。

2.3.4 社会的孤立の発生機序

社会的孤立の発生機序を扱った文献は、3編^{10, 16, 24)}であった。調査方法は、質的研究方法が事例調査を行っている2編^{10, 16)}で、量的研究方法が1編²⁴⁾であった。調査を行なう時点は、縦断調査が2編^{10, 24)}、横断調査が1編¹⁶⁾である。

調査地は、過疎地域が1編¹⁰⁾、首都圏が1編¹⁶⁾、全国が1編²⁴⁾である。調査対象者は、すべて独居高齢者であるが、その中でも特に後期高齢者に絞って調査を行っているものもある⁹⁾。

越田（2008）は、国際生活機能分類（ICF）を用いて社会的孤立の発生機序の解明を試みた。具体的には、生活機能を生活安定状態と仮定して障害状態へ変化する兆しを生活変調、移行後の障害状態を生活困難と置き換え、生活変調は生活安定－生活変調－生活困難の三段階を経て生成されるとし、孤立生成過程の分析から生活変調と社会的孤立の関係を明らかにした。具体的には、友人の支援・接触は変調者への気づかいと遠慮によりコントロールされ、生活変調から生活困難に至る過程で「社会的孤立」が生成されるという。そして、生活変調は、生活安定へ移行可能な変調 a と生活困難へ移行する変調 b に大別でき、友人の支援・接

触，変調 a では双方向のかたちで継続されるため変調の拡大予防に繋がるが，変調 b では気づかいと遠慮により一方向の支援関係に変化し，社会的孤立の発生を招くことを示した。

社会的孤立の発生機序について，高瀬（2012）は，ソーシャルワークの観点からエコロジカル視点による事例分析を行った。具体的には，社会関係の希薄さがライフ・ストレッサーとなる社会的孤立状態の事例を，高齢期に社会関係が乏しくなり孤立状態になった「高齢期孤立」と，社会関係を持つことを好まない人の生活スタイルが高齢期にライフ・ストレッサーとなった「長期孤立」と，転居を契機にそれまでの社会関係が断絶した「転居孤立」に大別した。そして，各タイプのニーズの違いに対応した働きかけを提案した。

渡邊（2018）は，社会的孤立の発生機序について，従来の研究が未婚と離死別の違いを分析したのに対して，離別と死別の違いを分析し，独居高齢者の婚姻歴は親族や友人への社会関係の維持に影響し，離別者は未婚者と同じく孤立していることを明らかにした。そして，独居高齢者の孤立や健康へのライフコース的影響の議論が必要であると指摘した。

2.3.5 独居高齢者の支援

独居高齢者の支援を扱った文献は5文献^{14, 16, 18, 19, 23)}であった。調査方法は，量的研究方法が2編^{14, 18)}，質的研究方法が2編^{16, 19)}，混合研究方法が1編²³⁾であった。

調査を行なう時点は，横断調査が4編^{14, 16, 18, 19)}，縦断調査が1編である。成田ほか（2018）は，2013～2014年に初回調査を，2014～2015年に追跡調査を行っている。

調査地は，都内¹⁴⁾と首都圏¹⁶⁾のほか，更生施設職員に対する調査を全国で行い，独居高齢者に対する調査は大阪市で行ったものが，1編¹⁹⁾であった。あとの2編^{18, 23)}は調査地を明らかにしていない。

調査対象者は，独居高齢者が2編^{18, 23)}と，支援者が1編¹⁴⁾で，独居高

齢者と支援者の両方が2編^{16,19)}であった。支援者は、民生委員¹⁴⁾、地域包括支援センターの社会福祉士¹⁶⁾、更生施設職員¹⁹⁾と多様である。独居高齢者も、要介護高齢者¹⁸⁾、更生施設を退所した貧困高齢者¹⁹⁾、保健福祉サービスを利用していない後期高齢者²³⁾など、高瀬（2012）以外は、独居以外にも条件を加えた高齢者を調査対象としていた。独居高齢者の支援には、独居高齢者自身のニーズと、独居高齢者を支援する側のニーズの二側面があるが、それぞれについて先行研究からみていくことにする。

まず、独居高齢者のニーズについて、高瀬（2012）は、分析の焦点を独居高齢者のニーズに絞るために、社会福祉士に対して①主担当②高齢者自身のニーズに関わった③独居④ソーシャルワークの専門性が発揮されたと感じているとの条件に合う事例の選出を依頼した。そこで社会関係の希薄さがライフ・ストレッサーとなっている社会的孤立状態の事例を、本来は社会関係を持つことを好む「高齢期孤立」、元来あまり社会関係を多く持つタイプではない「長期孤立」、生活圏の変化の程度により影響が変わる「転居孤立」に分け、それぞれの抱える問題とニーズを記述している。

大塚ほか（2012）は、独居世帯については調査期間中（1週間）の家族ケアの有無により、「独居・家族ケアなし」群と「独居・家族ケアあり」群に分け、提供主体別のケア時間について、3群（同居、独居・家族ケアなし、独居・家族ケアあり）間の比較を行ったほか、要介護度3以上の事例も検討している。ケア提供時間の比較では、「独居・家族ケアなし」群のケア時間は「独居・家族ケアあり」群のそれより短かったが、介護系サービスや友人・知人のケア時間に限れば、2群間に有意差はなく、ケア内容にも大差はなかったという。これにより、独居で家族のケアが期待できなくても、家事援助、物品管理といったケアの提供体制を整備することで、要介護2までで認知症がなければ独居生活は可能である実態を示した。

堀江ほか（2012）は、住生活に問題を持つ貧困独居高齢者の状態をトワイライトホープレスと呼んでいる。ミクロレベルで貧困独居高齢者の住生活実態調査を行った結果、当事者性の欠如からニーズを明示することは少なく、住要求の低さが住まいの貧困をより助長している点が明らかとなった。

成田ほか（2018）は、質問紙調査票に基づく縦断調査と、訪問記録表に基づく調査を行い、前者では、孤立の関連項目・交流頻度の調査と、孤立の定義と判別を行い、後者では、独居高齢者の日常生活自立度・現病歴・生活状況・ニーズのアセスメントを行った。結果は、1年後の調査が実施できなかった者の中に孤立該当者が含まれていた可能性が否定できないものの、初回調査時の社会的孤立該当者は3.9%で、初回調査時の非孤立者のうち、1年後に社会的孤立へ移行した人（孤立移行群）が4.1%であった。

次に、独居高齢者の支援者側のニーズについて、菅野（2011）の民生委員に対する調査からは、独居高齢者支援における課題として、①対象となる独居高齢者への接近困難、②認知症ケースのリンケージ困難、③つなげられる制度やサービスがない「制度・サービスのミスマッチ」といった構造を持っていることが示唆された。そして、独居高齢者をはじめ、地域で支援を必要とする人が増加する中で、支援を民生委員だけに任せることには限界があると指摘している。

高瀬（2012）は、社会的孤立の状態の事例を「高齢期孤立」「長期孤立」「転居孤立」に大別し、それぞれの違いに応じた支援を提案している。具体的には、「高齢期孤立」の独居高齢者へは孤立状態を直接的に解消する働きかけと孤立の背景的要因への働きかけ、「長期孤立」の独居高齢者へはそれまでの社会関係を多く持たないライフスタイルを尊重して社会福祉士自身が社会との接点となるような働きかけ、「転居孤立」の独居高齢者へは転居を契機にした信頼関係の形成と高齢者が孤立に至らないような働きかけの重要性を示唆した。

堀江ほか（2012）は、全国の更生施設職員に聞き取り調査を行い、住生活に問題を持つ貧困独居高齢者を多く受け入れる更生施設の退所者への支援の実践を明らかにした。その中で、要保護層の住宅の確保に際し、住まいの正当な評価や当事者の生活スタイルと住まいのタイプのマッチングを担う第三者の介入の必要性を提示した。

成田ほか（2018）は、保健福祉サービス未利用の独居後期高齢者を対象に追跡調査を実施し、生活機能や孤立の実態と1年後の変化および、その要因を把握することで、支援策を講じるための資料を得た。具体的には、独居高齢者の自立度や生活満足度が高いことによって、孤立に気づきにくく、見守りや支援の対象としての優先度が低く判断される可能性があることを示唆し、孤立のハイリスク者を把握し早期に必要なサポートにつなぐことや、独居後期高齢者の交流や役割機能が果たせる機会を増やすことが、重要であるとしている。

2.3.6 社会的孤立防止のための対策

社会的孤立防止対策の検討を扱った文献は、3編^{19, 20, 26)}であった。調査方法は、量的研究方法が2編^{20, 26)}と質的研究方法が1編¹⁹⁾で、調査を行なう時点は全て横断調査であった。

調査地は、首都圏にある団地が1編²⁰⁾と、中京圏のベッドタウンが1編²⁶⁾、大阪市が1編¹⁹⁾であった。調査対象者は、独居高齢者が2編^{19, 26)}で、団地住民が1編²⁰⁾であった。

社会的孤立防止対策について、堀江ほか（2012）は、住生活に問題を持つ貧困独居高齢者は、従来の、「孤独死の予防」として取り組まれている高齢者の居場所づくりや集いの開催という手法に、惹きつけられていない点を明らかにした。そして、潜在的なニーズを炙り出して惹きつける場や仕掛けの開発を課題としている。

小池ほか（2013）は、高齢者にとっての主要な生活情報として10項目

三

(①老人・町内・自治会活動や参加案内②レクリエーション③学習④買

物⑤病院⑥健康⑦犯罪⑧災害⑨広報⑩介護保険・年金の情報)を選定し、都市部の団地で暮らす独居高齢者の情報取得状況と、団地内で無料配布されているタウン紙4紙の利用状況を明らかにした。こうしたことから、高齢者の社会的孤立を防ぐために、タウン紙によって情報を伝達することが有効だが、伝えたい情報の種類や伝達の対象を考慮してタウン紙の種類を選択することが重要であるとしている。

中島ほか(2019)は、独居高齢者に対する調査の結果、年齢とは独立して難聴の自覚が、認知症に対して有意に影響していた。しかし、聞こえが悪くても耳鼻科に通院しない人や補聴器の経験がない人の割合も多かった。そこで、高齢者の難聴と認知症との問題に充分係われず、来院者対応だけでなく、自治体や民生委員を含めた社会的な対応が必要であると示した。

3 独居高齢者の社会的孤立に関する研究の考察

3.1 社会的孤立と孤独感についての考察

社会的孤立の概念的定義はある程度、共有されているものの、接触頻度の基準などの操作的定義に関しては研究者間で統一されたものはなく、それぞれの調査で工夫がなされていた。

例えば、斉藤ほか(2015)は、健康リスクが高まる、交流の乏しさを明らかにするため、要介護認定を受けていない高齢者に対する10年間の追跡調査を行い、それまでの調査^{11,12)}で用いた操作的定義を検証した。結果、同居者以外との対面・非対面接触をあわせて週1回未満の状態までが、その後の要介護状態や認知症と関連し、月1回未満になると早期死亡とも関連することから、前者を孤立状態、後者を深刻な孤立状態とみなしている。こうした健康に及ぼす影響が出る時点をカットオフポイントとする基準の設定には一定の妥当性があると思われる。

三 三
なお、操作的定義では従来は対面接触の頻度を中心に計量して社会的孤立か否かの判断がされてきたが、情報化の進展に伴い、高齢者でも非

対面接触が増加するので、対面接触だけでなく非対面接触と併せてみていくべきであるとの指摘がある^{11,12)}。情報化だけでなく、感染症予防の観点からも、今後は高齢者でも非対面接触が増加すると思われる、対面接触と非対面接触を併せてみていく方が、より現状を把握しやすいであろう。

ところで、河合（2009）によれば、高齢者の孤立問題に関する研究は、こうした高齢者の孤立や孤独に関連のある社会的ネットワークの視点からのものと、孤独や孤独感に関するものに大別されるという。そこで、本稿では、2.3.1で社会的孤立の特徴と実態を扱った文献を、2.3.2で孤独感を扱った文献を取り上げた。

日本では、客観的な社会的孤立と主観的な孤独感を区別して取り扱うP.タウンゼントの影響もあり、高齢者の社会的孤立を客観的な指標で捉えようとする文献が多い。ただし、近年は、高齢者本人の感じ方と健康に関連があることや、社会的孤立状況と孤独感が異なる傾向を示すことなどから、孤独感に着目した研究^{17,25,27)}も発表されるようになってきた。

3.2 独居高齢者の抱える問題と社会的孤立の発生機序についての考察

独居高齢者の抱える問題について、石塚（2011）は、独居高齢者の方が交流は活発でも社会参加や支援・手助けに繋がる関係が希薄である実態を指摘している。つまり、同じ社会関係でも、交流と支援は別物で、交流の活発さが必ずしも、いざという時の支援や手助けを保障するものではないということである。このことから問題を抱えた独居高齢者にとって何が本当に必要なのかを仕分けしていく必要があると思われる。

また同じ独居高齢者でも社会的孤立の度合いは、経済状態や居住する地域、健康の度合い、性別によって差があるとの指摘¹⁷⁾があった。このうち、経済状態に関しては、河合（2009）も、社会的孤立問題を研究する視点の3要素の一つとして、特定の生活状態を規定する、基底的要素としての階層的格差を挙げている。このほか、健康の度合いに関して

という欧米の先行研究を日本において追認している。これらは、独居高齢者の多様な実態に着目したものである。

一方、独居高齢者の抱える問題を、時系列をさかのぼって解き明かそうとする立場もある。例えば、渡邊（2018）は未婚と離別か、死別の違いから独居高齢者の多様性を理解しようとしているが、高齢期孤立と長期孤立を分けて分析した高瀬（2012）も、生活変調に着目した越田（2008）も、発生機序から社会的孤立を理解しようとしている。ただし、渡邊（2018）は高齢期に至るまでの婚姻歴から、高瀬（2012）は高齢者自身のライフスタイルから、越田（2008）は社会的相互行為から、社会的孤立に至る過程を捉えようとしており、切り口はそれぞれ異なる。この他、独居に至る経緯から社会的孤立の発生機序を捉えようとした斉藤ほか（2010a）は、多様なライフイベントを考慮することを今後の課題としている。

また、鄭熙聖（2018）も、危機的ライフイベントがセルフ・ネグレクトを引き起こす主な要因であると指摘している。そしてさらに、日本では発生要因の研究は少なく、当事者の視点に着目した研究は皆無であるが、セルフ・ネグレクトは疎外の問題でもあり、当事者の思いと経緯、社会との関連性を知ることはセルフ・ネグレクト状態に陥った理由を解明し機序に迫り、権利擁護と予防の視点から重要であると述べている。

これら先行研究の検討から、独居高齢者を一括りに扱うのではなく、高齢期に至るまでの背景も含めて問題を理解すべきであることが分かった。また、性別については、今後は職業的社会化の度合いも関係してくるのではないかと考えている。たとえば、働き方が孤立しやすさに反映するか否かの検討は今後の課題ではあるが、女性でもフルタイムで定年まで働いた人の場合は、仕事仲間との繋がりが濃い反面、地域との繋がりが薄い、男性に近い社会的ネットワークのパターンになる可能性も考えられる。

三

3.3 独居高齢者の支援と社会的孤立の防止についての考察

社会的孤立防止の観点から、独居高齢者にとって情報伝達手段の確保は重要な課題であり、論文では視覚¹⁹⁾ や聴覚²⁵⁾ など多様な角度から検討されていた。ところで、岩田正美・黒岩亮子（2004）は、高齢者の介護予防サービスが、身体面のケアが中心で、「孤立」解消といった精神面のケアや社会関係の構築が互助的な対応に落とし込まれていることを危惧している。情報伝達に関しても、互助的な対応以外のチャンネルの開発等も検討が必要であろう。

また、今回、団地を調査地とした文献も複数あったが^{20, 25)}、平山洋介（2018）によれば、入居者の高齢・単身化が速い公共賃貸セクターは、独居高齢者の増加が見込まれている将来の日本社会が抱える問題を先取りしている可能性があり、検討に値するという。また、堀江ほか（2012）は、貧困独居高齢者の聞き取り調査および住宅の実測から、一般的に低質と考えられがちな設備共用住宅での生活のはみ出し行為が孤独死緩和の要素となりえる点を指摘している。このことは逆に、集合住宅の中でも設備共用住宅が姿を消しつつある現在では、孤立死緩和の要素となりえていた生活のはみ出し行為がなくなりつつあることも照射していると考ええる。

支援対象としての独居高齢者については、要介護高齢者¹⁸⁾、更生施設を退所した貧困高齢者¹⁹⁾、保健福祉サービスを利用していない後期高齢者²³⁾ など、独居高齢者の中でも、より独居の継続に困難を抱えそうな条件を持つ者を調査対象としていた。ただし、より深刻な問題を抱える独居高齢者を調査することには限界もある。実際、大冢賀ほか（2012）が明らかにしたケアの実態は、比較的要介護度が低い、独居の要介護高齢者に提供されたものである。成田ほか（2018）も、追跡調査から外れた人に孤立者がいた可能性を指摘している。これに対処し、継続回答者の偏りを排除するために、新規の調査参加者のみを対象とする調査²²⁾ や、脱落者を対象として、その特徴を解明する調査¹²⁾ もある。小林ほか

(2015) は、高齢者を適切にセグメント化した上で孤立の要因分析と予防対策をすべきであると述べているが、現在は、そうした蓄積の過程といえよう。

おわりに

本稿ではCiNiを用いて、「独居高齢者」または、その同義語について、①一般社会で用いられる傾向と研究者のそれとの異同を探り、②論文数の年次別推移を追い、③近年、注目されている「社会的孤立」と掛け合わせてヒットした原著論文18編の内容を検討した。その結果、分かったことは次の通りである。

①では、用語としての独居高齢者は、多様な言い回しで、論文に登場する以前から用いられていたことや、論文でも多くの同義語があり統一されておらず、最も多く使用される「独居高齢者」ですら論文全体の4割強程度しか捕捉しえないことが分かった。②では、1971年の初出から50年間で1,410編の論文が提出され、その過半数が2010年代以降に書かれたものであることが分かった。③では、その内容を、(Ⅰ)社会的孤立の概念と高齢者の孤独感、(Ⅱ)独居高齢者の実態と社会的孤立の発生機序、(Ⅲ)独居高齢者の支援と社会的孤立防止対策から検討した。

(Ⅰ)では、独居高齢者の孤立問題に関する研究は、社会的孤立など客観的な指標での理解だけでなく、孤独感など当事者の主観的意味理解をめざす動きもあることを確認した。(Ⅱ)では、独居高齢者の社会的孤立の実態は経済・健康・地域・性の違いにより格差があることから、重層的な問題に対して学際的な研究が必要であることが分かった。また、人生の集大成としての高齢期に生じる問題は、現状だけでなく、社会的孤立の発生機序を辿り、独居高齢者の多様性を理解する視座が求められていた。(Ⅲ)では、独居高齢者の支援について、民生委員、地域包括支援センター、更生施設など異なる立場からの論文があったが、共通して示唆されたのは、単体のアクターでの支援の限界と連携の必要性

であった。また、要介護や貧困、後期高齢者など、独居高齢者の中でも、より困難な状況にあると思われる者を調査対象とする論文が多かったが、最も社会的孤立が深刻な独居高齢者が調査から漏れる問題も指摘され、それを乗り越える取り組みが試みられていることも分かった。社会的孤立防止対策では、情報伝達手段の検討や、住環境とニーズのマッチング、従来の社会的孤立予防手法の再考など、広義の意味での環境整備の検討が行われていた。さらに、買物難民など移動手段の問題も含め、高齢化や都市化の進む中での独居高齢者問題への対策を検討していく必要がある。

[注]

- 1) 「人口推計－2020年（令和2年）11月報－」（総務省統計局）（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/pdf/202011.pdf>）（2020年12月20日に利用）。
- 2) 厚生労働省，2019，「国民生活基礎調査」，厚生労働省ホームページ，2020年11月20日取得，<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21.html>）。
- 3) 国立社会保障・人口問題研究所，2018，『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2015～2040年 2018年推計』「表3. 世帯主65歳以上・75歳以上の世帯の家族類型別世帯数，割合（2015～2040年）」
- 4) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2015～2040年 2018年推計』「表7. 独居率（％）の将来推計」
- 5) 「独居高齢者」の同義語のうち，CiNiiでヒットするものは36通りあり，その中で論文に用いられている同義語は26通り確認できた。これらに独居高齢者を合わせた27通りとは具体的には，論文数の多い順に，独居高齢者・独居老人・一人暮らし高齢者・単身高齢者・ひとり暮らし高齢者・高齢単身世帯・ひとり暮らし老人・高齢独居・高齢単独世帯・一人暮らし老人・1人暮らし高齢者・高齢者単身世帯・高齢者単独世帯・ひとりぐらし老人・独り暮らし高齢者・1人暮らし老人・ひとりぐらし高齢者・単身高齢世帯・一人ぐらし老人・単身老人世帯・おひ

とりさま老人・1人ぐらし老人・老人単独世帯・独り暮らし老人・一人住まい高齢者・一人世帯高齢者・高齢おひとりさまであった。

- 6) 本稿での、用語としての「独居死」の使用は、レビューした先行研究に従ったが、筆者自身は、社会的孤立はしておらず自宅で突然死した人を含めない「孤立死」の方に問題関心がある。
- 7) 「社会的孤立」と掛け合わせて論文がヒットした「独居高齢者」の同義語は、「ひとり暮らし高齢者」「一人暮らし高齢者」「単身高齢者」の三つであった。
- 8) 内訳は多い順に、「独居高齢者」(26編)、「ひとり暮らし高齢者」(22編)、「一人暮らし高齢者」(7編)、「単身高齢者」(5編)であった。
- 9) 内訳は多い順に、「独居高齢者」(13編)、「ひとり暮らし高齢者」(6編)、「一人暮らし高齢者」(4編)、「単身高齢者」(2編)であった。
- 10) 越田明子, 2008, 「後期高齢者の生活変調と社会的孤立——過疎地域における単身高齢者の事例より」『長野大学紀要』29(4): 309-19.
- 11) 斉藤雅茂・冷水豊・山口麻衣・武居幸子, 2009, 「大都市高齢者の社会的孤立の発現率と基本的特徴」『社会福祉学』50(1): 110-22.
- 12) 斉藤雅茂・藤原佳典・小林江里香・深谷太郎・西真理子・新開省二, 2010b, 「首都圏ベッドタウンにおける世帯構成別にみた孤立高齢者の発現率と特徴」『日本公衆衛生雑誌』57(9): 785-95.
- 13) 石塚優, 2011, 「高齢者の世帯構成による社会関係の比較——ひとり暮らし高齢者に着目して」『都市政策研究所紀要』(5): 53-73.
- 14) 菅野道生, 2011, 「民生委員活動におけるひとり暮らし高齢者の生活支援の課題——東京都葛飾区民生委員活動実態調査から」『東日本国際大学福祉環境学部紀要』7(1): 69-82.
- 15) 小林江里香・藤原佳典・深谷太郎・西真理子・斉藤雅茂・新開省二, 2011, 「孤立高齢者におけるソーシャルサポートの利用可能性と心理的健康——同居者の有無と性別による差異」『日本公衆衛生雑誌』58(6): 446-56.

- 16) 高瀬幸子, 2012, 「地域包括支援センターにおける一人暮らし高齢者の社会的孤立事例へのソーシャルワーク実践——エコロジカル視点による事例分析」『日本の地域福祉』25(-): 49-60.
- 17) 高橋信行, 2012, 「ひとり暮らし高齢者の社会的孤立——地方都市, 過疎地域, 離島における実態」『地域総合研究』40(1): 1-17. と, 高橋信行, 2013, 「ひとり暮らし高齢者の社会的孤立(2)——地方都市, 過疎地域, 離島における実態」『地域総合研究』40(2): 1-13. 高橋論文は2012年が前半, 2013年が後半で, 合わせて1編の論文を構成しているため, 本稿では便宜的に, 高橋(2012)と表記し, 1編の論文として扱う。
- 18) 大冢賀政昭・東野定律・筒井孝子, 2012, 「独居生活を送る在宅要介護高齢者の属性および提供されているケア——近居家族からのケア提供の有無に着目して」『経営と情報——静岡県立大学・経営情報学部研究紀要』25(1): 85-96.
- 19) 堀江尚子・葛西リサ・奥村健, 2012, 「施設を退所した貧困独居高齢者の住生活実態と支援策の検討——更生施設退所事例よりトワイライトホープレスの改善への一考察」『住総研 研究論文集』38(0): 199-210.
- 20) 小池高史・西森利樹・安藤孝敏, 2013, 「都市部の団地に暮らす高齢者のタウン誌利用状況」『技術マネジメント研究』(12): 19-26.
- 21) 小池高史・鈴木宏幸・深谷太郎・西眞理子・野中久美子・長谷部雅美・藤原佳典, 2014, 「居住形態別の比較からみた団地居住高齢者の社会的孤立」『老年社会科学』36(3): 303-12.
- 22) 小林江里香・深谷太郎, 2015, 「日本の高齢者における社会的孤立割合の変化と関連要因——1987年, 1999年, 2012年の全国調査の結果より」『社会福祉学』56(2): 88-100.
- 23) 成田太一・小林恵子・関奈緒・齋藤智子・伊藤由香・武田伸, 2018, 「保健福祉サービスを利用していない独居後期高齢者の社会的

- 孤立の実態と孤立移行に関連する要因の検討」『新潟大学保健学雑誌』新潟大学医学部保健学科, 15(1) : 67-77.
- 24) 渡邊大輔, 2018, 「一人暮らし高齢者の婚姻歴と社会的孤立」『成蹊大学文学部紀要』(53) : 83-97.
- 25) 伊藤日向子・後藤春彦・山村崇, 2019, 「独居高齢者の『孤独感』と生活行動の関係——東京都練馬区むつみ台団地を事例にして」『都市計画論文集』54(3) : 1200-07.
- 26) 中島務・内田育恵・杉浦彩子・寺西正明・片山直美・曾根三千彦, 2019, 「一人暮らし高齢者の難聴自覚と補聴器使用状況」『AUDIOLOGY JAPAN』62(2) : 134-41.
- 27) 田中真衣・桂敏樹・石川信仁・星野明子・志澤美保・白井香苗, 2020, 「中山間地域における社会的孤立高齢者の人付き合いの選択の違いによる新たな類型化——コレスポネンス分析による特徴の検討」『日本農村医学会雑誌』68(6) : 773-80.
- 28) 独居高齢者の多くは孤立している訳ではないことが齊藤(2009)などの先行研究で確認されているが, ここでは問題を抱えた独居高齢者の実態について解明している文献を取り上げる。

[主要参考文献]

- ・浅野仁, 1982, 「在宅障害老人の社会的孤立」『老年社会科学』日本老年社会学会, 4 : 155-68.
- ・藤村正之, 2019, 「『単身化』する社会——その現状と課題」『社会福祉研究』136 : 20-9.
- ・平山洋介, 2018, 「超高齢社会の公共住宅団地をどう改善するか」『都市問題』109(4) : 69-79.
- ・岩田正美・黒岩亮子, 2004, 「高齢者の『孤立』と『介護予防』事業」『都市問題研究』56(9) : 21-32.
- ・鄭熙聖, 2018, 「独居高齢者のセルフ・ネグレクトに影響する要因とそ

- のプロセス——当事者の語りに注目して」『社会福祉学』59(1)：56-69.
- ・河合克義, 2009, 『大都市のひとり暮らし高齢者と社会的孤立』法律文化社.
 - ・——, 2010, 「シリーズ：貧困研究の課題4 高齢者の貧困と孤立——ひとり暮らし高齢者の貧困と社会的孤立」『貧困研究』4：80-7.
 - ・——・菅野道生・板倉香子2013, 『社会的孤立問題への挑戦——分析の視座と福祉実践』法律文化社.
 - ・小辻寿規, 2011, 「高齢者社会的孤立問題の分析視座」『Core Ethics』7：109-19.
 - ・NHK「無縁社会プロジェクト」取材班, 2010, 『無縁社会——“無縁死”三万二千人の衝撃』文藝春秋.
 - ・額田勲, 2013, 『孤独死——被災地で考える人間の復興』岩波書店.
 - ・斉藤雅茂・冷水豊・武居幸子・山口麻衣, 2010a, 「大都市高齢者の社会的孤立と一人暮らしに至る経緯との関連」『老年社会科学』31(4)：470-80.
 - ・——・近藤克則・尾島俊之・平井寛, 2015, 「健康指標との関連からみた高齢者の社会的孤立基準の検討-10年間のAGESコーホートより」『日本公衆衛生雑誌』62(3)：95-105.
 - ・Townsend, Peter, 1957, *The Family Life of Old People*, London: Penguin Books Ltd. (山室周平監訳, 1974, 『居宅老人の生活と親族網——戦後東ロンドンにおける実証的研究』, 垣内出版, 227-48.)